

地域公共交通を守り、人と環境にやさしい交通政策の実現を

JRの安全・サービスの確保を

毎年のように発生する記録的な河川の氾濫や土砂災害により、橋梁や線路が流失・崩壊するなど多くの鉄道施設にも甚大な被害が出ています。今まさに新たな法整備や助成金・交付金の拡充など国としての対応強化や仕組みづくりが早急に求められています。また、防災・減災対策とともに経年劣化によるトンネル・橋梁など鉄道施設の老朽化対策も深刻となっており、国や自治体が一体となって社会的インフラ基盤の整備を推し進めていくことが喫緊の課題です。



被災したJR肥薩線（葉木～鎌瀬間）

高齢化社会の進行の中で地域における「足の確保」は不可欠であり、また地域経済にとっても公共交通の存続は多大な影響をもたらします。2000年の鉄道事業法改正以降、路線の廃止手続きについては「事業者の届け出制」となっていますが、現実には鉄道事業者単独での路線の維持・存続はきわめて厳しい状況にあります。鉄道事業法の見直しも含めて、沿線自治体や住民の十分な理解を得ることを届け出の条件とし、地域公共交通のあり方を再検討すべきです。

JR各社はそれぞれの事業計画にもとづき、効率化や要員削減を柱とした業務委託・外注化施策を積極的に進めていますが、その結果、架線や変電所で鉄道設備の保守・点検の現場力の低下や要員効率化に起因する設備のトラブルや輸送障害が相次いで発生しています。とりわけJR関連会社やグループ・協力会社等で相次ぐ労災死亡事故の根絶、なかでも技術継承や教育の充実はJR各社に共通する喫緊の課題です。私たちは鉄道の輸送業務に携わる労働組合として皆さんが安心して利用できるJRの安全・安定輸送に全力をあげます。

私たちは求めます

- ◎新型コロナウイルス感染拡大に伴う減車・減便により、地域公共交通の利便性とサービスが損なわれないよう求めます。
- ◎駅の無人化や列車のワンマン運転にあたっては、障がい者や駅利用者を見守りや介助要員を確保するよう求めます。
- ◎JR社員や乗客に対する暴力や迷惑行為撲滅のため、鉄道事業者のみならず、国・自治体・警察などが連携した防犯対策と周知徹底活動を講じるよう求めます。
- ◎平和憲法を守り、沖縄辺野古新基地建設反対、原発に依存しない社会の実現を求めます。

2022年3月



国鉄労働組合

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル7階 TEL.03-5403-1640

<http://kokurohonbu.com> 国労本部 検索



3年目のコロナ禍での2022年春闘 賃上げで生活再生を

新 型コロナウイルスは次から次への変異種を伴いながら世界中で感染拡大を続け、依然として人々の往来を抑制し、観光・飲食・鉄道・航空など特定の産業に大きな打撃を与えています。さらに、2回目のワクチン接種まで進んだものの、オミクロン株で過去最多の感染再拡大となり、感染症の解明、治療薬の普及はいまだ道半ばの状態です。

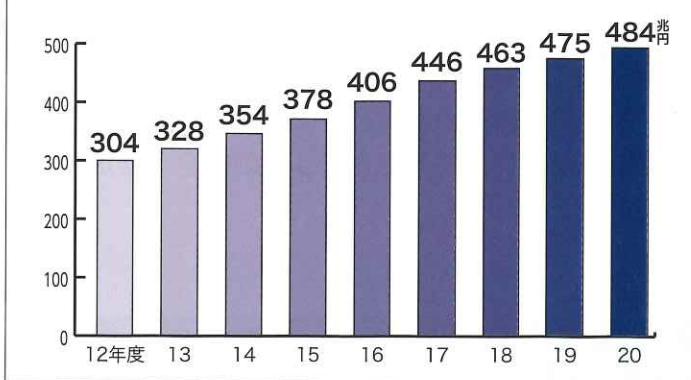
一方、我慢を強いられている勤労者家計は長期にわたり低迷し、脆弱なセーフティネットにより、有期・短時間・契約等労働者の生活が深刻な影響を受けていますが、とりわけ、非正規雇用の約7割を占める女性労働者の雇用の不安定さや生活面への影響が大きいこと

が指摘されています。

こうしたなか、財務省が昨年9月1日に発表した2020年度末の法人企業統計は、企業が蓄えた内部留保に当たる利益剰余金が前年度比2.0%増の484兆3,648億円となり、9年連続で過去最高を更新しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて経常利益は減少しましたが、景気の先行き不透明感を背景に企業が投資を抑制し、さらに内部留保が積み上がりました。一方で労働者の実質賃金は低下傾向に歯止めがかかっていません。今こそ大企業は内部留保を社員の賃上げに還元し、国内総生産の約6割を占める個人消費を拡大させるべきです。

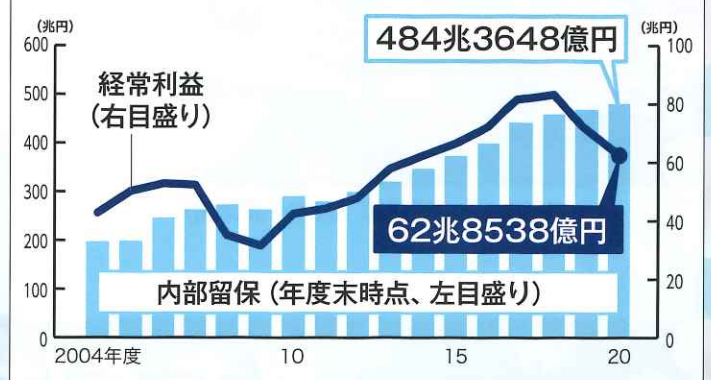
図表.1 企業の内部留保(利益剰余金)

(財務省『法人企業統計』金融・保険業除く)



図表.2 企業の経常利益と内部留保の推移

(財務省の法人企業統計から)



定期昇給の完全実施と

6,000円のベア実施を求めます

2 022年春闘は、生活の底支え、底上げをめざし、国民すべてが安心して暮らし、働ける社会を実現するため、医療・介護・教育・保育従事者をはじめ、国民の日常生活を支えるライフラインや社会インフラで働くエッセンシャルワーカーの処遇改善がとりわけ重要な課題です。

私たちはJRの安全・安定輸送の確立とJRとグループ会社に働く労働者の労働条件・処遇改善に全力をあげながら、定期昇給の完全実施と6,000円(平均基本給の2.2%相当額)のベア実施を求めてすべての働く仲間「格差是正」と暮らしの「底上げ」を求めて2022年春闘に取り組む決意です。